

み ち し る べ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



12月定例会
12月臨時会

- ◆山形市発展計画2030の推進に向けて
12月補正予算を審査 P2
- ◆常任委員会
4つの委員会を開催しました P6
- ◆一般質問
市政のここが聞きたい P10

▲一緒にソリすべり、冬を楽しむぞー！
(鈴川公園 沼の辺の森)



推進を図る事業や、 事業などの補正予算を審査

41億3,627万円 を可決

委員 給与所得の増加に伴い市民税の歳入予算を増額しているが、物価高騰のために可

ふるさと納税寄附金や市税などの増加を踏まえて、市の歳入（収入）を増額します。

歳入（一般会計）
41億3627万円

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

12月の主な補正予算 一般会計 41億3,627万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- ふるさと納税推進事業 …………… 12億5,000万円
- 障がい福祉サービス給付費 …………… 3億3,118万円
- 道路除排雪委託料 …………… 2億9,000万円
- 障がい児通所給付費 …………… 2億3,348万円
- 放課後児童クラブ運営事業委託料 ……… 7,494万円
- 高齢者带状疱疹予防接種事業 …………… 6,706万円
- 標準化対応・ガバメントクラウド移行事業（新基幹システム） …………… 4,978万円
- 山寺地区景観形成（無電柱化）事業 …… 4,570万円

処分所得が増えているとは言えない中で、補正予算の編成の際には、歳入増加分の市民への早期還元や、物価高騰対策の実施などは検討したのか。
財政部長 賃上げなどが行われた結果、当初の見込みよりも税収が増えたことで歳入額は増えるものの、人件費や物件費などの物価高騰に対応するための諸経費を歳出予算へ計上している。可処分所得が増えて暮らしやすい社会になることが望ましく、国会で議論されている経済対策なども活用しながら、歳入の増加分をなるべく市民に還元できる

ように努めるとともに、市内経済が循環する環境の整備に努めていきたい。

県・市共同スポーツ施設整備検討事業の繰越明許費
2321万円

検討が遅れが生じたことに伴い、事業費を令和8年度に繰り越します。

委員 県が整備を担当する多機能性を有する屋内スケート施設の検討が遅れが生じたことに伴って事業費を繰り越すとのことだが、遅れが生じた理由はどうか。
スポーツ施設整備室長

令和6年10月に県と市が合意書を交わした際には未定であったサブリンクを設置する方向で検討していたことや、1500席としていた固定席の席数を、500席から1500席の範囲で検討していくこととするなど、方針に変更があった。そのため、検討支援のための業務委託を7年度中に完了することが困難となったものである。



▲令和12年度を目的に撤去予定の県体育館・武道館

委員 故障などが増加している理由はどうか。
広報課長 平成24年度から27年度にかけて設置したLEDユニットの使用年数が10年を超えたことで、当初の見込みを大幅に超える故障が発生している。また、冬場に故障が増える傾向もあるため、予算を増額するものである。

町内会などが設置している公衆街路灯の故障の増加などに伴い、補助金を増額します。

公衆街路灯助成事業
3030万円

※ 繰越明許費…なんらかの理由で当該年度内に支出が終わらない見込みがあるため、議会の議決を経て、翌年度へ繰り越して使用できるようにする予算。

山形市発展計画2030の 国・県の補助内示に基づく

12月補正予算 一般会計総額

高校生デジタル人材育成
支援事業 400万円

やまがたAI部が実施する「AI甲子園inやまがた」の成績優秀校へ贈呈する副賞の経費へ補助を行います。

委員 副賞となる最先端現場への研修は、どのような場所を想定しているのか。

情報企画課長 副賞は、ガバメントクラウドファンディングを活用して初めて授与するもので、研修先は先進地である台湾などを想定しているが、ガバメントクラウドファンディングの状況次第で変更となる場合もある。

標準化対応・ガバメントクラウド移行事業（新基幹システム） 4978万円

新基幹システムの標準化対応に伴うガバメントクラウドへの移行のために既存のデータセンターの利用を中止することから、残期間分の委託料を支払います。

委員 ガバメントクラウドへ

の移行も含めて、どのような経緯で今回の補正が必要となったのか。

情報企画課長 国が進める基幹システムの標準化に伴い、本市では令和8年1月から標準準拠版システムに移行するが、そのシステムは国が定めた仕様に基づいて構築されたガバメントクラウド上で稼働することになる。現在使用しているシステムはデータセンター上で稼働しているが、8年1月からはガバメントクラウド上で稼働することになり、既存のデータセンターの利用は中止することとしたため、国からの財政支援も見込み、契約期間の残部分の費用を一括して支払うものである。

高齢者带状疱疹予防接種事業 6706万円

令和7年度から定期接種となった高齢者带状疱疹ワクチンの接種者数が当初の想定を上回る見込みであるため、委託料を増額します。

委員 年齢別の接種割合はどうか。

精神保健・感染症対策室長 主な年齢別の接種割合として、

75歳が27.5%と最も高くなっており、続いて、70歳が22.5%、65歳が17.3%となっている。

委員 当初の見込みを上回る接種率をどのように評価しているのか。

精神保健・感染症対策室長 対象者1万6366人に対して、令和7年4月から9月までの延べ接種者数は4360人となっている。7年度からの新規事業であるため、広報やまがたやホームページなどに加えて個別通知を行い、周知や啓発に努めたところである。また、製薬会社などがテレビCMなどで周知を行ったことから、市民のワクチン接種への理解が促進され、接種

率が増加して発病予防や重症化予防につながったことは、評価できると考えている。

放課後児童クラブ運営事業委託料 7494万円

国基準額の増額改定などに伴い、委託料を増額します。

委員 各放課後児童クラブへの増額分の支払い時期はいつ頃になるのか。

こども未来課長 委託要領の改正や各放課後児童クラブとの変更契約を行った上で、令和8年1月中に支払う予定である。

令和7年度から65歳以上の方などを対象に、**帯状疱疹ワクチンの定期接種を実施します。**

帯状疱疹は、痛みを伴う皮膚の病気です。

- 帯状疱疹は、水痘帯状疱疹ウイルスが再活性化することにより、神経に伝って、痛みを伴う水疱(みずぶくれ)が現れる皮膚の病気です。
- 合併症の一つに、皮膚の症状が治った後にも痛みが現れることがあります。日常生活に支障をきたすこともあります。

定期接種の対象、接種する方法・費用

定期接種の対象 対象者は年齢によって異なります。接種の機会を逃さないようご注意ください。

①年度内に65歳を過ぎる方
②60～64歳で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害があり、日常生活がほとんど不可能な方
（注1）令和7年度から5年間の経過観察として、その年度に75,75,80,85,90,95,100歳に達する方も対象となります。
（注2）令和7年度に限り、100歳以上の方は全員対象となります。

ワクチンを接種する方法と費用

定期接種はお住まいの（住民票のある）市町村（特別区を含む）で実施されます。ワクチンを接種できる医療機関や費用、申し込み方法などについては、お住まいの市町村にお問い合わせください。

厚生労働省

▲50歳以上で発症率が上がるため、ワクチン接種で予防を

※1 ガバメントクラウドファンディング…ふるさと納税の仕組みを活用し、地方自治体が特定の目的を達成するために寄附を募ること。
※2 ガバメントクラウド…国や地方自治体利用する政府共通のクラウドサービス。（インターネット経由でデータやサービスを利用できる仕組み。）

小中学校教室改造整備事業
3651万円

令和8年度の入学見込み児童・生徒数の状況を踏まえて、普通教室や特別支援教室の間仕切り設置工事、空調設備配管・電源等工事などを行います。

委員 老朽化への対応などの基本方針を定めた山形市小中学校等施設整備方針に基づく改修なのか。
教育企画課長 特別支援教室の必要数の確保が主な目的であり、山形市小中学校等施設整備方針とは別枠での整備で



▲間仕切りを設置した小学校教室

ふるさと納税推進事業
12億5000万円

ポイント付与の禁止に伴う駆け込み需要で寄附の申し込みが増加したことなどを踏まえて、返礼品などの経費を増額します。

委員 県内の他自治体で、返礼品に県外産の米を発送していた事例があったが、本市の状況はどうか。
ブランド戦略課長 中間事業者や返礼品の発送事業者は地元の実業者者に依頼しており、

他自治体のような事案は起こらないと考えているが、報道を受けて事業者に新たに注意喚起も行っている。

委員 寄せられた寄附金は市内で循環できているのか。
ブランド戦略課長 本市への歳入が5割、返礼品などの経費が3割、その他が2割であり、

市内の実業者などで循環できる仕組みとなっている。

農作物等高温渇水対策緊急支援事業
1750万円

令和7年6月からの猛暑に伴う農作物被害を最小限に食い止めるために農業者などが導入した設備や資材費などへ、補助を行います。

委員 補助金の支給までの流れはどうか。
農政課長 農業者へ要望調査を行い、7年11月13日に要望額を確定している。要望があった農業者には事前に申請に必要な書類などの提出を依頼しており、令和7年度末までに補助金を支給したいと考えている。

地域農業持続化推進事業
3685万円

*農地中間管理機構を活用した、担い手への農地集積・集約化を推進する地域へ、協礼金や奨励金を交付します。

委員 地域集積協礼金の算出方法はどうか。
農政課長 農地中間管理機構の活用率が80%を超える場合、

の活用率が80%を超える場合、

12月臨時会

12月臨時会を令和7年12月24日に開催しました。物価高の影響を受ける子育て世帯への速やかな支援などのため、令和7年度一般会計補正予算が上程され、総務分科会と厚生分科会に分割付託の上、審査を行いました。詳細な審査の後、本会議を再開し、予算委員長の報告を受けて採決した結果、全員異議なく可決しました。

12月の補正予算 一般会計 7億3,848万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 物価高対応子育て応援手当支給事業 6億6,375万円
- 福祉暖房費給付事業 7,473万円

10アール当たり2万8000円の交付単価となり、単価に面積を掛けることで協礼金を算出している。

野草園指定管理料の債務負担行為
限度額5億3620万円

野草園の指定管理料の限度額を設定します。

委員 野草園の魅力向上と入園者数の増加に向けて、どの

ように取り組んでいくのか。

公園緑地課長 年間パスポート制度の開始に伴い、入場者数は、令和7年10月末時点で令和6年度と比較して300人程度増加している。人気の高い講座の傾向などから、昆虫や小動物に関心のある子どもや家族、健康志向で訪れる中高年層などを対象とした事業や広報を展開していく。また、インバウンドの増加も踏まえた翻訳機の導入や、新たなイベントの実施などで、入園者数の増加につなげていく。

* 農地中間管理機構…都道府県や市町村、農業団体などが出資して組織された法人で、農地の所有者から農地を借り受けて担い手などへ貸し付けを行うことで、農地の集積・集約化を図っている。



▲高齢者がいきいきと暮らせるまちへ

委員 調査分析はどのような事業者に依頼するのか。
長寿支援課長 介護事業に対する知見を有している事業者を入札で選定する予定である。

委員 調査分析はどのような事業者に依頼するのか。
長寿支援課長 要介護認定を受けていない一般高齢者の日常生活などの状況調査や、要介護・要支援認定を受けている人の介護の状況や将来の意向調査、また、事業所に対して人材確保や運営状況の調査を行う予定である。

委員 事業の進展への影響はどうか。
まちづくり政策課長 国の補助金の内示額が当初の見込みよりも少なかったため、当初予算で大型物件の補償などに充てる予定であった費用を減額するものである。減額部分は補正予算などで対応するように国へ要望しており、遅くとも令和8年度早期には物件

国の補助金の内示を踏まえて、補償費などの事業費を減額します。

粹七エリア整備事業
△2億517万円

第10期介護保険事業計画（令和9年度から11年度）の策定に向けた調査業務を委託するため、債務負担行為を設定します。

委員 どのような調査を実施するのか。

長寿支援課長 要介護認定を受けていない一般高齢者の日常生活などの状況調査

（介護保険事業云計）
高齢者生活状況等調査
分析事業の債務負担行為
限度額2112万円

補償などの契約を行えるように、準備を進めていきたい。

委員会名	日程	視察地	視察項目
広報広聴委員会 (1班)	令和7年 10月22日(水) ～24日(金)	三重県鈴鹿市	議会報告会について
		静岡県袋井市	市民との意見交換について
		静岡県掛川市	議会報告会及びかがわ・話・輪・和ミーティングについて
広報広聴委員会 (2班)	令和7年 11月10日(月) ～12日(水)	大阪府八尾市	議会だより編集委員会における取り組みについて
		兵庫県姫路市	高校生と姫路市議会との座談会について
		高知県高知市	意見交換会(議会に言うてや)について

広報広聴委員会では、令和5年度から議会報告会の検討を行っているほか、広聴機能の充実に向けた取り組みの検討も行っていることから、先進地視察を行いましたので、その内容をお知らせします。

広報広聴委員会 視察報告

市政や議会への関心を深めるため 議員と高校生が座談会を実施

広報広聴委員会 (2班)

姫路市議会では、地域の課題や将来のまちづくりをテーマに、高校生の視点で自由な発想や意見を発表し、共に考え、学ぶ場として、高校生との座談会を実施しています。

令和元年度まで本会議方式での高校生議会を実施していましたが、議論の深掘りができないなどの課題があり、4年度から高校生がテーマを選択し、常任委員会単位でグループワークを行う座談会方式に変更しました。

座談会では、高校生が意見を出しやすい雰囲気の中で、高校生の学びや成長の機会を創出するとともに、議員が本会議の質問に高校生の意見を引用するなど、双方にとって有意義な取り組みとなっていました。



政策提言サイクルの一環として議会報告会を開催

広報広聴委員会 (1班)

掛川市議会では、常任委員会が市長へ政策提言を行う一連の取り組みの中に議会報告会を組み込んでおり、議会報告会は政策提言のための調査研究の中間報告に対して市民の方から意見を聴取する場としています。

令和7年度は、議会報告会を3会場で開催しており、若年層や女性に配慮した土曜日午前中の開催や託児サービス導入なども行っています。

全議員が参加する議会報告会全体会で参加者からの意見の情報共有を行い、意見を踏まえて各常任委員会で研究に取り組み、政策提言へつなげることで、市民にとって開かれた議会、身近な議会を目指していました。



総務 厚生

産業文教 環境建設

4つの委員会を開催しました (12月定例会)



▲市民が利用しやすい環境となるように使用料を改定

委員 近隣住民や町内会などには、どのような説明していくのか。
廃棄物指導課長 事前説明として、令和7年11月に蔵王上野地区住民を対象とした工事概要の説明会を開催したほか、隣接地区への対

上野最終処分場の埋立容量の増設を行う第二期整備工事の請負契約を締結

環境・衛生

委員 市外の人の利用料金を新たに設定することだが、利用者の判別はどのように行うのか。また、市民と市外人の利用割合はどうか。
公園緑地課長 先進事例を参考に、当面の間は、入場する際に市民であることを証明できる身分証明書を職員が確認することを想定している。ま

馬見ヶ崎プール「ジャバ」の利用状況や物価高騰などを踏まえて、使用料を改定

まちづくり

た、令和6年度に実施した利用者アンケートでは、夏期の利用者は市民が約4割、市外の人が約6割となっている。

野草園の指定管理者を指定

委員 利用者の増加に向けて、愛称やネーミングライツなどの導入は検討しているのか。
公園緑地課長 現時点では検討していないが、今後、指定管理者と協議していきたい。

水道

応として、上山市中川地区住民を対象とした説明会を7年12月に開催する予定である。

災害時などに給水装置の工事を円滑に実施できる体制を整備

委員 災害時には、本市の水道事業管理者の指定を受けていない市外の事業者でも、工事を行うことができるようになるのか。

業務課長 事業者数が足りず、復旧に時間を要すると判断した場合は、ほかの市町村で指定されている事業者を要請し、本市の給水装置の工事を行うことを可能にするものである。

福祉

養護老人ホームあたご荘の入所定員を変更

委員 入所定員を100人が



▲能登半島地震の際には、本市からも応急復旧隊を派遣

ら60人とする根拠はどうか。
長寿支援課長 近年の入所者数が減少傾向であること、居家サービスの充実や成年後見制度の活用などの権利擁護支援が進んでいること、周辺市町での養護老人ホームの入所状況などを勘案して、現在の入所者数と同等の60人とするものである。

委員 運営体制は変更されるのか。
長寿支援課長 令和7年10月1日現在の入所者数は58人であり、条例改正に伴う施設規模の変更で、生活相談員や支援員などの職員数を1人減員することが可能となる。

※ ネーミングライツ…公共施設などに愛称や名称を付与する権利を与えること。命名権。



▲全国で相次ぐ林野火災予防へ、ご協力を

委員 条例改正で市長

林野火災予防のために必要な措置を規定



指導監査室長 市内の保育所、認定こども園など、保護者と離れた環境下で児童の保育を行うすべての事業所の職員などが対象となる。

委員 通報義務の対象となる範囲はどうか。

保育所などでの虐待を発見した際の通報義務を規定

継続的かつ適正に実施するため、評価項目の変更は基本的に行っていない。また、児童や家庭を取り巻く変化に対応するため、職員の資質向上に取り組みとともに、意見箱の設置やアンケート調査などで児童の意見を積極的に取り入れるようにしている。また、児童退所後のフォローアップも行っており、今後も適切な支援に取り組んでいく。

山形学園の指定管理者を指定



委員 事前の届出が必要なたき火に芋煮会などは含まれないとのことだが、どのような行為が届出の対象となるのか。

予防課長 市公式ホームページやSNSなどの広報に加え、消防車両での巡回を検討している。また、対象が広域となる可能性も高いため、県を通して報道機関へ周知を依頼することも検討している。

委員 林野火災注意報などの広報はどのように行うのか。

予防課長 林野火災注意報は、森林での火の使用を制限するもので、林野火災注意報の発令基準に加え、強風注意報が発表された場合に発するものである。

予防課長 林野火災注意報は、森林で火を使用しないように努力義務を課すものであり、直近3日間の雨量が1ミリメートル以下で乾燥注意報が発表された場合に発する。

予防課長 林野火災注意報は、森林で火を使用しないように努力義務を課すものであり、直近3日間の雨量が1ミリメートル以下で乾燥注意報が発表された場合に発する。

が発することが可能となる林野火災注意報と、消防法に基づき発する林野火災注意報には、どのような違いがあるのか。

はながたベニちゃんの 教えて!! 議会あれこれ

Q 話し合いの結果はどうやって決めているベニ?



話し合いの結果はどうやって決めているベニ?

多数決(採決)で決めているよ!



採決とは

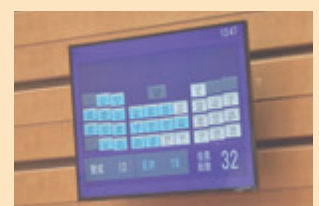
議案に賛成か反対かを、会議に出席している議員の多数決で決めることを「採決」といいます。

本会議での採決の方法は、

- (1) 反対する議員がいないと予想される場合に行う「簡易採決」
 - (2) 賛成する人に起立してもらう「起立採決」
 - (3) 賛成・反対の札を入れる「投票」
- の3種類があります。

話し合いを行ったときに、各議員の意見が賛成と反対に分かれた場合などには、「起立採決」や「投票」を行っています。

山形市議会の「投票」は、電子採決システムを採用しています。議員が自分の席で、賛成または反対のボタンを押して投票し、その結果をディスプレイに分かりやすく表示しています。



▲賛成は白、反対は青で表示

請願・陳情

12月定例会で審議された請願は、新たに提出された2件です。陳情は新たに3件が提出され、1件を審査し、2件を所管する委員会に配付しました。各委員会での審査結果は以下の通りです。

		件名		紹介議員	所管委員会	結果
		提出	者			
請願	第2号(7)	新規	保険薬局も無料低額診療事業の対象とすることを求める意見書の提出を求めることについて 山形県民主医療機関連合会 会長 茂木紹良	佐藤 亜希子 高橋 昭弘	厚生	継続
	第3号(7)	新規	安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげるための支援と診療報酬の大幅な引き上げを求める意見書の提出について 山形県医療労働組合連合会 執行委員長 鶴巻学	高橋 公希子 佐藤 亜希子 荒井 拓也 小野 仁	厚生	採択
陳情	第7号(7)	新規	山形市でも携帯電話基地局設置条例の制定を求めることについて 八柳正一		総務	継続
	第8号(7)	新規	国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出について 社会の歪を鋭く追及政策提言する世直し集団「一輪のバラの会」 代表 加藤克助		産業文教	配付のみ
	第9号(7)	新規	臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書の提出について 一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山治章		総務	配付のみ

意見書(要旨)

12月定例会で可決された意見書は1件です。関係機関に送付しました。

安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげるための支援と診療報酬の大幅な引き上げを求める意見書

政府は医療・介護分野と他

産業との賃金格差解消のため、令和6年の診療報酬・介護報酬改定で、賃上げに特化した「ベースアップ評価料」や「新介護加算」などを実施したにもかかわらず、医療・介護分野の賃金は依然として他産業よりも低く、新たな人材確保が困難な上、既存の職員をつなぎとめることもできず、人手不足が進んでいる実態である。

物価高騰が収まらない中、医療機関や介護施設などは、さまざまな物品や光熱費などの値上げを価格転嫁できない状況が続いており、倒産・閉鎖も危惧される状況である。こうした状況の改善のため、医療機関や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げ・人員配置増、令和8年度の診療報酬改定と介護報酬・障害サービスなどの報酬の大幅な引き上げ、7年度中の全額公費での財政支援策の実施や、2年ごとになっている診療報酬などの改定を、社会情勢の変化に即応できる制度に改めることを強く要望する。

議会報研修会に参加

令和7年11月6日に新庄市で、県市議会議長会主催の議会報研修会が開催され、本市議会の広報広聴委員8人が参加しました。

研修は、昨年に引き続き株式会社議録センター編集部部长議会広報アドバイザーの矢嶋洋美氏を講師に、「議会だよりを「より強力な広報ツール」に！定期診断から見える進化とNextStep 2025」の演題で行われました。

講師から、読みやすさのためには見出しの文字の大きさに統一感が必要であり、レイアウトの構築には文字数の制限も必要であること、掲載写真のキャプションは名称をそのまま掲載するのではなく、本文を読みたくくなるような表現を用いることなど、実践的な手法を学ぶことができました。

今回の研修で学んだことを活かし、「やまがた市議会報みちしるべ」の作成に努めてまいります。



議決議案一覧 (12月定例会)

議案番号	件名	議決結果
議第77号	令和7年度山形市一般会計補正予算 内容は2～5ページをご覧ください。	可決 (全会一致)
議第78号 ～ 議第81号	令和7年度山形市国民健康保険事業会計補正予算、令和7年度山形市後期高齢者医療事業会計補正予算、令和7年度山形市介護保険事業会計補正予算、令和7年度山形市公設地方卸売市場事業会計補正予算 令和7年度の執行状況に基づく歳入、歳出の見込みの増減や、前年度繰越金の精算、人件費などの補正予算です。	可決 (全会一致)
議第82号	工事請負契約の締結について (山形市上野最終処分場第二期整備事業に伴う第二期整備工事)	同意 (全会一致)
議第83号	「工事請負契約の締結について」の一部変更について (総合スポーツセンターテニスコート等改修工事) 総合スポーツセンターテニスコート等改修工事の請負金額を変更するものです。	同意 (全会一致)
議第84号 ～ 議第89号	指定管理者の指定について (まんさくの丘、山形市菅沢デイサービスセンター、あたご荘、山形市特別養護老人ホーム菅沢荘、山形学園、山形市野草園)	可決 (全会一致)
議第90号	児童福祉法等の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の設定について 保育所などでの虐待を発見した際の通報義務を規定するものです。	可決 (全会一致)
議第91号	山形市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について 保育所などで実施する健康診断の取り扱いの基準を改正するものです。	可決 (全会一致)
議第92号	山形市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について 情報システムの標準化に伴い、個人番号の利用と特定個人情報の庁内連携が可能な事務を追加するものです。	可決 (全会一致)
議第93号	山形市養護老人ホーム条例の一部改正について あたご荘の入所定員を変更するものです。	可決 (全会一致)
議第94号	山形市馬見ヶ崎プール条例の一部改正について 施設の利用状況や物価の高騰などを踏まえて、プールの使用料を改定するものです。	可決 (全会一致)
議第95号	山形市火災予防条例の一部改正について 林野火災予防の実効性を高めるために必要な措置などを規定するものです。	可決 (全会一致)
議第96号	山形市水道給水条例の一部改正について 災害時などに給水装置の工事が円滑に実施できる体制を整備するものです。	可決 (全会一致)
議第97号 議第98号	山形市下水道条例の一部改正について 山形市農業集落排水事業の設置等に関する条例の一部改正について 災害時などに排水設備の工事が円滑に実施できる体制を整備するものです。	可決 (全会一致)
議第99号 ～ 議第103号	令和7年度山形市一般会計補正予算、令和7年度山形市国民健康保険事業会計補正予算、令和7年度山形市後期高齢者医療事業会計補正予算、令和7年度山形市介護保険事業会計補正予算、令和7年度山形市公設地方卸売市場事業会計補正予算 人事院勧告と県人事委員会勧告を考慮した給与改定に伴う人件費の補正予算です。	可決 (全会一致)
議第104号 議第105号	山形市特別職の職員の給与に関する条例及び山形市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について、山形市一般職の職員の給与に関する条例及び山形市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について 人事院勧告と県人事委員会勧告を考慮し、特別職の職員の期末手当、一般職の職員の給料月額などを改定するものです。	可決 (全会一致)
議会案番号	件名	議決結果
議会案第7号	安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげるための支援と診療報酬の大幅な引き上げを求める意見書の提出について 内容は8ページの「意見書(要旨)」をご覧ください。	可決 (全会一致)

議決議案一覧 (12月臨時会)

議案番号	件名	議決結果
議第106号	令和7年度山形市一般会計補正予算 内容は4ページをご覧ください。	可決 (全会一致)

市政のメニューが聞きたい

一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針に対して、市長や担当する各部長などに質問することです。12月定例会では、12月2日と3日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。



**実情と時代に即した
市政運営を**
あらい たくや
荒井 拓也 (来來やまがた)

Q 国はオンラインでの出生届の提出を可能とする仕組みを新たに整備しているが、本市での導入に向けた考えはどうか。

A 国のスケジュールを踏まえて、できるだけ早くオンラインで出生届などを提出できるように検討していく。

Q より便利で安全な利用環境の整備のため、オンラインで施錠や解錠ができるスマートロックをコミュニティセンターへ導入してはどうか。

A 県と共同運営を行っている施設予約システムの令和8年2月の更新の際にオンライン予約の導入を予定しており、スマートロックの機能も活用できるように準備を進めている。

Q 社会情勢の変化やライフスタイルの多様化に伴う移動需要の変化に対応するため、地域主体で運行するポランティア輸送を促進してはどうか。

A 地域の交通を維持するための有効な手段の一つと考え

る。今後、利用団体などへ操作方法を説明し、円滑な運用に努めていく。

Q 保育現場を守るため、「保育施設等におけるカスタマーハラスメント防止に関する基本方針」を策定してはどうか。

A 保育施設でのハラスメントの現状を確認するとともに、他自治体の取り組みなどを調査研究していく。

一般質問をインターネットで簡単視聴！

令和7年12月定例会の一般質問の様子は、「山形市議会インターネット議会議中継」サイトに配信しています。

インターネット配信では、各議員の一般質問の内容全てをご覧いただくことができます。

また、生中継での配信も行っておりますので、次回の令和8年3月定例会開催時には、ぜひご利用ください。



▲山形市議会議中継

山形市議会議中継 で 検索





▲義務教育学校での中学1年生は「7年生」



※₂ 小中一貫教育導入に向けた 前向きな議論を！

はせがわこうじ
長谷川幸司（新翔会）

Q 子どもが通う保育園で父親が保育士の補助などを行う、さいたま市の「1日保育士・幼稚園教諭等体験」を参考に、家庭と保育現場が協力して子どもの育ちを支える仕組みづくりを行ってはどうか。

A 他自治体を参考に、保護者が園と協力して子どもの育ちを支える施策が充実するよう検討していく。

Q 教員不足や長時間勤務が深刻化する中、文科科学省の諮問機関である中央教育審議会では「学校と教師の業務の3分類」を提言しているが、学校現場や地域、保護者へどのように周知していくのか。

A 保護者や地域へ協力を呼び掛ける広報資料を国が作成しており、さらなる周知と理解促進に努めていく。



▲保育現場の体験で育児への理解促進を

Q 小中一貫教育は中1ギャップの解消やスムーズな進級、異年齢交流の促進などのメリットが多く、不登校児童・生徒の減少も期待されるため、本市でも導入してはどうか。

A 各学校や地域の状況、児童・生徒への教育的効果などを十分考慮するとともに、他市町村での先進事例を注視しながら研究を進めていく。

Q 部活動の地域展開では、平日は学校部活動、休日は地域の総合型地域スポーツクラブで活動することとして、市内30地区に総合型地域スポーツクラブを設置してはどうか。

A 地域や各部活動の実態に合った形での休日の部活動の地域展開を推進していく。また、人的体制の確保や財源などの課題はあるが、総合型地域スポーツクラブの新規創設や育成に向けて検討していく。

Q 地域や各部活動の実態に合った形での休日の部活動の地域展開を推進していく。また、人的体制の確保や財源などの課題はあるが、総合型地域スポーツクラブの新規創設や育成に向けて検討していく。

Q 市立商業高等学校で、市内入学者枠の創設や市民への授業料の優遇などを行ってはどうか。

A 競争倍率の低下や市外受験生とのバランスを取ることが課題であり、県内で減少傾向にある「商業高校」としての役割も意識しながら検討を行うとともに、研究を深めていく。

Q 6年3月に廃止されたソフト麺給食の復活に向けて、代替となる麺の提供を試験的に実施してはどうか。

A 製麺事業者と協議しているが、製造や配送、コストなどに課題があり、今後も情報収集を行っていく。

Q インバウンドへの対応などのため、山形空港の滑走路の延長を県や国へ強く要望してはどうか。

A 本市は山形空港機能強化検討会議の構成員となっており、実現に向けた議論を深めていくとともに、国などにも機会を捉えて要望していく。

Q スマート農業で人手不足の解消や生産性の向上を図り、儲かる農業と新規就農の促進を進めるべきではないか。

A 農業者の意見を聞きながら、現在策定中の第7次山形市農業振興基本計画で、あらゆる施策を検討していく。

※1 学校と教師の業務の3分類…教師が、教師でなければできない業務に専念できるように、学校や教師の業務を「学校以外が担うべき業務」「教師以外が積極的に参画すべき業務」「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」に分類整理したもの。
※2 小中一貫教育…小学校・中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じて教育課程を編成する制度。小学校・中学校が組織上独立している「小中一貫型小学校・中学校」や一つの組織である「義務教育学校」がある。
※3 総合型地域スポーツクラブ…さまざまなスポーツを子どもから高齢者までの多世代が楽しめる、地域住民が主体となって運営するスポーツクラブ。



今こそ山形市と仙台市を 直接結ぶバイパス整備を！

なかの
中野 信吾(新翔会)



▲山形市と仙台市の直線距離は約46キロメートル(図の赤線)

Q これまでも要望してきた本市と仙台市を直接結ぶ国道48号の高規格道路でのバイパス整備を、今こそ国や県に強く訴えるべきではないか。

A 県議会で、「調査検討の早期着手を政府に働きかけていく」とのバイパス整備に向けた発言があり、今後の進展を大きく後押しするものであることから、本市も引き続き国や県へ強く要望していく。

Q 山形市樹園地継承マッチング支援事業がより効果的なものになるように、市内の果樹農家へ調査を行い、データ

ベースに掲載してはどうか。
A 果樹農家へアンケート調査などを行い、データベースへの掲載件数を増やすとともに、第三者継承を希望する農家に新規就農者への指導を依頼するなど、より多くのマッチングにつなげていく。

Q 宿泊税の徴収方式を定率制で税率3%とする場合の税収見込額と使途はどうか。

A 年間宿泊者数などに基づく試算は約1億7430万円となり、「多様なニーズに対応した観光振興」、「観光地の魅力と利便性向上に向けた基盤整備」などの観光施策への活用を考えている。

Q 楯山地区でのゾーン30プラスの導入の効果と、事業の効果足を踏まえた他地区での導

入に向けた考えはどうか。
A 狭さくなどの構造物で物理的な速度低下を促し、通過交通量を抑制することが事故防止につながるため、事業化を進めている地区での整備効果を検証しながら、他地区への導入を検討していく。

Q 運転免許証自主返納者タクシー券交付事業は1回限りの支援となっているが、現在はバス定期券を補助対象としている高齢者外出支援事業にタクシー券を加え、自己負担分を支払えば2回目以降もタクシー券の交付が受けられる制度に変更してはどうか。

A 高齢者福祉と公共交通施策の双方で実施しているタクシー券を活用したモデル事業の成果を踏まえて、他地域への拡大を検討している。また、

係者の動向を注視していく。

地域公共交通計画の見直しの中で、地域の実情や市民ニーズに即した効果的な外出支援の取り組みを検討していく。

Q 山寺地区内の市有施設を避難所として使用できるように、土砂災害対策工事の優先的な実施を県に要望してはどうか。

A 事業実施には地権者の同意が必要であり、地元と相談しながら検討を進めていく。

Q リチウムイオン電池の適切な処分のため、分かりやすい周知を行うべきではないか。



旧大沼交差点東側の道路の 対面通行化で利便性向上！

さとう
佐藤 清徳(新翔会)

Q 旧大沼周辺の再開発や商業など、中心市街地の活性化にぎわい創出が図られる

A 旧大沼周辺の再開発や

七エリア整備事業の進展に合わせて、対面通行の必要性を検討していく。

Q 十日町周辺の活性化のため、十日町角の閉鎖されたホテルと第二公園を含めたエリアの再開発を行ってはどうか。

A 地権者などからの事業費負担が必要であり、開発意欲の醸成が重要となるため、関

Q 山形テルサ内の旧フィットネスジムの今後の活用策はどうか。

A タイの国技であるムエタイの団体から、健康づくりやタイとの文化交流の場として活用したいとの提案を受けており、実現に向けた調整を進めている。

Q アメリカのメディアの「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に山形県が選ばれたことから、山形駅構内と御殿壇周辺で観光案内機能を強化してはどうか。

A 多言語化への対応として、AIや二次元コードを活用した案内の導入や、街なかでの移動式観光案内所の活用など、最適な方法を検討していく。

※ ゾーン30プラス…人優先の安全・安心な通行空間を生活道路上に整備するため、最高速度30キロメートル毎時の区域規制「ゾーン30」に加えて、路面をなめらかに盛り上げる「ハンパ」や車の通行部分を局所的に狭くする「狭さく」などの物理的デバイスを組み合わせることで、交通安全の向上を図ろうとする区域。



▲東京都墨田区的事例を参考に支援の輪の拡大を



松田 まつたか
孝男 (山形市議会公明党)

思いやりのある まちづくりを！

Q 西部工業団地公園内のソフトラボ専用球場などの建設の進展状況はどうか。また、日本リーグ公式戦の開催や大卒チームの合宿の誘致などに積極的に活用してはどうか。

A 令和9年度中の供用開始に向けて整備を進めており、関係団体などの連携をさらに深め、地域活性化につながる利用促進に取り組んでいく。

Q 県と市が共同で検討を行っている新スポーツ施設の規模が現在の県体育館・武道館と同規模となるように、市が整備する施設の規模の拡大を検討してはどうか。

A 面積は現在とほぼ同等となる予定だが、両施設がお互いを補完することで、これまでに以上に相乗効果を発揮できるように検討していく。

Q 本市の在住外国人数は増加し続けることが想定されるため、県が実施する地域日本語教育コーディネーター業務を本市国際交流協会が受託して実施してはどうか。

A 村山地区では、以前から市・県双方の国際交流協会が事業を分担している経過があり、県に実施主体などの整理を行う必要があるため、確保に努めていく。

Q 今後、人手不足が進み、在住外国人労働者がさらに増加することが予想されるため、労働者が通いやすい平日夜間や週末の日本語教室の開催を拡充してはどうか。

A 現在進めている在住外国人ニーズ調査の結果を踏まえ、制度拡充を検討していく。



▲警察署などと協議して対面通行の実現を

Q ヘルプマークや携帯電話、手帳などの身近な持ち物に貼って使用できるヘルプシールを活用して支援の輪を広げること、思いやりのあるまちづくりを進めてはどうか。

A 先進自治体の取り組みや活用状況を踏まえながら、調査研究していく。

Q 視覚障がい者が安全に歩けるように、景観への配慮と併せてコントラストの明確な点字ブロックへの更新を進めてはどうか。

A 視覚障がい者の意見を聞きながら、安全な歩行空間の

Q 誰もが安心できるやさしいまちの実現のため、主要な交差点への音響式信号機の設置を積極的に進めていくべきではないか。

A 県警察本部などへ強く要望するとともに、必要な箇所を設置されるように、関係機関と協議していく。

Q 学校体育館のLED照明化は、環境への配慮や維持管理の面から重要課題であり、早期の対応が必要ではないか。

A 蛍光灯は令和10年から製造や輸出入が禁止されるため、早期に対応できるように検討していく。

Q 学校体育館は子どもたちの学習・生活の重要な場であ

ると同時に、災害時には住民の命を守る避難所となるため、空調設備の早急な整備が必要ではないか。

A 国の空調設備整備臨時特別交付金を活用し、令和6年度から15年度までに、予算の平準化を図りながら、全小・中学校の整備を完了できるように計画的に進めていく。

Q 子宮頸がんワクチンの接種率向上に向けて、個別通知を継続してはどうか。また、男性への接種促進をどのように進めていくのか。

A 個別通知は継続し、男性への接種費用の助成や周知・啓発などは、他自治体を参考に調査研究していく。

Q 日本人女性で最も罹患数の多いがんは乳がんであるが、

無料クーポンでの検診受診率は13・6%にとどまっている。早期発見と受診率の向上に向けた今後の取り組みはどうか。

A 女性向けイベントや関係団体との連携を通じて丁寧な周知に取り組みとともに、託児付き検診の導入や利用しやすい時間帯の設定など、受診環境の整備に努めていく。

Q 市産材利用店舗等内装木質化支援事業は、対象が景観重点地区や中心市街地の店舗などに限られているが、木の温もりを感じる店舗が増えることは市全体の景観向上などにつながるため、補助対象を見直してはどうか。

A 市産材べにうっどの利用拡大と市全体の景観向上を図るため、補助対象の見直しを検討していく。

各種課題解決へ 関所を越えて取り組め！



たけだ
武田 聡（緑 政 会）

Q 部活動地域展開では、保護者や指導者の負担軽減策にどのように取り組んでいくのか。また、生徒が努力の成果を発表できる大会などの場を維持するため、各団体との連携をどのように進めていくのか。

A 学校施設を最大限活用し、活動場所の確保や移動負担の軽減などを図っていく。また、経費負担への支援策を検討するとともに、国や県、中体連組織などの動向を注視し、発表の場や持続可能な大会の持ち方を研究していく。

Q 県と市が共同で進めている



▲早期整備が求められる屋内50メートルプール
(写真はパールアクアパーク宮崎)

インクルーシブな 社会を目指して



おの
小野 仁（緑 政 会）

Q 地方財政への負の影響も懸念される令和7年度税制改正への対応策はどうか。
A 地方の減収に対して代替

となる恒久財源の措置などを引き続き国へ強く要望しながら、安定的な行政サービスの提供と将来に向けた施策の展開に努めていく。

る新スポーツ施設の整備は徐々に課題が明らかになっており、一旦立ち止まって整理する必要がある。体育館・武道館、屋内50メートルプール、400メートル屋外スケートリンクの3施設を、県と市が共同で整備する案も並行して検討してはどうか。

A 県が担当するスケート場との切替えが可能なアリーナを主競技場とし、市が小競技場・武道場と同等の施設を整備することで、現在の県体育館・武道館の代替を一定程度実現できると考えており、そのほかの施設は、県全体の問題として協議を続けていく。

Q 人工雲海などの効果的な演出を導入し、視覚的なインパクトと体験価値を創出することで、霞城公園ブランドの

外部認知を強化してはどうか。
A 霞城公園のさらなる魅力向上とブランド認知強化を図るため、公園整備事業と併せて調査研究を進めていく。

Q 大規模太陽光発電の無秩序な開発を抑制するための条例を制定してはどうか。

A 地域特性や他自治体の取り組み状況を踏まえ、適切なエネルギー導入を進める観点から、基準などの必要性を検討していく。

Q 山形北インター産業団地への企業進出数とその内訳はどうか。また、成果と課題、雇用や税収などの波及効果と今後の展望はどうか。

A 令和7年11月末時点で、市内企業8社、市外企業1社の計9社の立地が決定してお

Q 今後大きな工事などが控えていることから、入札契約の公正性や透明性の監視、苦情の適切な処理のため、第三者機関である入札監視委員会を設置してはどうか。

A 入札手続きのさらなる公正性の確保や透明性の向上に向けて、他市の状況なども参考にしながら、適切な方策を調査研究していく。

Q 持続可能な農業の振興を目的に山形中央インターチェンジ付近へ整備予定の、新たな道の駅の進展状況はどうか。

A 国道112号山形南道路の新規事業化の決定に伴い、周辺での交通量の増加や、新たな土地の活用などが生まれることが見込まれるため、山形南道路の進展や周辺状況の変化を注視して検討していく。

り、総投資額170億円超、新規地元雇用約200人、売上高増加額約200億円を目指す計画である。波及効果は年間約150億円で、市税収入の増加にも大きく貢献するものである。今後は、民間事業者主体の開発を官民連携で推進しながら、新たな産業団地の開発にも取り組んでいく。

Q 第七小学校周辺でのゾーン30プラスの整備スケジュールはどうか。また、他地域への普及に向けた考えはどうか。

A 令和7年度に地域や関係機関との調整、8年度に地域との合意形成と整備計画策定、9年度に工事を予定している。他地区への導入は、整備効果を検証するとともに、地域や関係機関との連携を図りながら取り組んでいく。

Q 市民の主体的な文化芸術活動を促進し、学びをまちづくりにつなげることを目指して「生涯学習都市宣言」を行うてはどうか。

A 学習成果を活かすことができる生涯学習社会の形成に向けてさまざまな取り組みを進めながら、文化創造都市の推進に向けた取り組みを引き続き行っていく。



▲ボタンひとつで緊急通報

Q 支援が必要な世帯へ、就学援助制度で学用品や校外学習費の支給などの経済的支援を行っており、修学旅行への参加に経済的支援を必要とする世帯にも、就学援助制度の中で費用の一部を支給している。また、現在、国で給食費の無償化に向けた制度設計を

Q 義務教育に必要となる費用は給食費や教材費なども完全に無償化されるべきと考えるがどうか。また、経済的理由で修学旅行に参加できない児童・生徒が出ないように、修学旅行費の無償化に取り組んではどうか。

Q エアコンは生活必需品であるため、生活保護受給世帯と非課税世帯を対象に、エアコンの設置費や電気代への補

Q 就学援助対象者への修学旅行費の支給上限を撤廃し、実費を支給してはどうか。

Q 国の要保護児童生徒援助費補助金の単価を基に上限額を設けており、現在のところ適正な範囲にあると考えている。今後も国の単価を基準に、経済動向を注視しながら適切な金額の設定に努めていく。

Q 増大する福祉需要への対応のため、市役所分館を設置して福祉事務所の業務を移転してはどうか。

Q 紙おむつ支給事業の対象要件を緩和してはどうか。

Q 一人暮らしの高齢者の安心を確保するため、緊急通報システム事業の対象者を拡大してはどうか。



阿曾 隆（無党派）

だれもが安心の教育を 修学旅行は無償に

Q 女性防災リーダー育成講座の実施など、女性の視点を地域防災活動に活かすことで安全安心な避難所運営を目指してはどうか。

Q 令和8年7月から障がい者法定雇用率が引き上げとなるが、周知やさまざまな支援を市が行うことで、企業の障がい者雇用率の達成を促していくべきではないか。

Q 市有施設にナビレンスや

Q ナビレンスの設置拡充と周知を進めながら、そのほかの支援ツールの効果も調査し、バリアフリーなまちづくりを研究していく。



▲2つ目の道の駅整備に向けた具体的検討を

※1 ナビレンス…二次元コードを専用無料アプリで読み取ることで、対象までの直線的な距離や方向を音声案内してくれる移動支援ツール。
※2 コード化点字ブロック…黒色の丸印や三角といったマークが貼り付けられた点字ブロックを専用無料アプリで読み取ることで、周辺の必要な情報を音声案内してくれる移動支援ツール。

傍聴受付は簡単です！お気軽にお越しください

■議会ってどこから入るの？

市役所の正面入口に向かって左側に「山形市議会」と書かれた入口があります。ここからお入りください。

■どうやって傍聴するの？

受付で氏名や住所などをご記入いただき、傍聴となります。
受付場所は2種類あります。

①「本会議」や「一般質問」を傍聴する場合

→ エレベーターで4階へお越しください。

②「常任委員会」などの各委員会を傍聴する場合

→ エレベーターで3階へお越しください。



▲本会議場の傍聴席は61席、車椅子席は2席あります



▲市役所正面入口の左側が市議会入口です



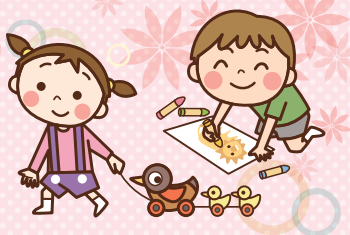
▲市議会入口から入り、右手にあるエレベーターをご利用ください

小さなお子さん連れの方のために、「議会開催中の保育室」を準備しています。

議会開催中は、議会棟内の一室を保育室として開放しています。

議会事務局へ事前に申し込みいただき、ご利用ください。

保育する人の手配や必要な用品のご準備をお願いいたします。



傍聴や保育室利用などの詳細やご不明な点は、議会事務局へお問い合わせください。

☎023 (642) 8404

3月定例会の日程 (予定)

2月26日(木)
～3月24日(火)

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

なお、3月定例会で審査される請願・陳情の締め切りは、2月20日(金)です。

☎023 (642) 8404

編集後記

皆さま、新年をいかががお迎えでしょうか。令和7年は、米価の高騰や熊の頻出など、例年になく事案が多発した年でもありました。

さて、広報広聴委員会では、分かりやすい広報と広聴機能の拡充を考えて活動してきました。8年1月に開催した議会報告会では、新たに市公式LINEを活用して周知したことや、市議会ホームページに申込フォームを設けたことなどから、令和6年度と比較して約2倍の方にご参加いただきました。また、広報広聴委員と山形大学生との意見交換会を実施するなど、研修・研鑽を重ねております。

皆さまにとって良き年になることをご祈念申し上げます。
広報広聴委員 小野 仁

スマホで視聴できます

スマートフォン・タブレットなどで本会議や予算委員会などの模様(生中継・録画)が視聴できます。
お気軽にご利用ください。



▲山形市議会中継

山形市議会 中継 で 検索